



# 資料編

## BANK

### 連結情報

連結情報	23
中間連結財務諸表	27
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成25年9月期）	29

### 単体情報

単体情報	32
中間財務諸表・単体	33
重要な会計方針・注記事項（平成25年9月期）	36
損益の状況	38
預金業務	41
貸出業務	43
有価証券関係	47
国際業務・オフバランス取引	52
デリバティブ取引	53
経営指標	54
その他	56
資本・株式の状況	57

### 自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項・単体	59
定量的な開示事項・連結	66

## ◆ 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりであります。

連結子会社	4社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

## ◆ 事業の概況

### ■ 預金

預金残高は、千葉県内の成長エリアを中心とする積極的な店舗展開や、お客さまの利便性・安全性を重視する各種サービスがご支持をいただいております。給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、前連結会計年度末比1,232億円増加し3兆7,407億円となりました。

### ■ 貸出金

貸出金残高は、県内の中小企業向け貸出や住宅ローンを中心とした個人向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度末比690億円増加し2兆7,227億円となりました。

### ■ 純資産

利益剰余金の積み上げ等により、純資産合計は前連結会計年度末比59億円増加し2,426億円となりました。

### ■ 損益

経常収益は、資金運用利回りの低下により、貸出金利息を中心とする資金運用収益が減少しましたが、金融商品販売の増加による役務取引等収益の増加や、国債等債券売却益の増加及び貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比6億63百万円増加し、364億66百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少や、与信関連費用の減少及び株式関係損益の改善により、前年同期比1億10百万円減少し、232億67百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比7億73百万円増加し131億98百万円、中間純利益は7億86百万円増加し80億13百万円となりました。いずれも中間連結会計期間における過去最高益となりました。

### [主な経営指標の推移]

		平成23年9月期	平成24年3月期	平成24年9月期	平成25年3月期	平成25年9月期
連結経常収益	百万円	39,564	76,277	35,803	73,822	36,466
連結経常利益	百万円	13,168	23,611	12,424	25,618	13,198
連結中間純利益	百万円	7,614	—	7,226	—	8,013
連結当期純利益	百万円	—	11,964	—	15,074	—
連結中間包括利益	百万円	11,499	—	8,197	—	7,580
連結包括利益	百万円	—	20,956	—	30,404	—
連結純資産額	百万円	200,948	209,066	215,911	236,760	242,693
連結総資産額	百万円	3,742,486	3,779,820	3,891,042	3,937,068	4,067,483
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.42	11.34	11.59	11.61	11.79

## ◆ リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
破綻先債権額	4,003	2,735
延滞債権額	45,100	42,959
3カ月以上延滞債権額	182	154
貸出条件緩和債権額	3,119	4,631
合 計 (A)	52,405	50,480
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	8,127	6,677
担保等保全額	36,190	33,966
一般貸倒引当金残高	476	901
合 計 (B)	44,794	41,545
保全率 (%) (B) / (A)	85.47	82.30

## ◆ 連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項目	平成24年9月期	平成25年9月期
資本金	49,759	49,759
うち非累積的永久優先株	—	—
資本剰余金	39,729	39,721
利益剰余金	107,835	120,652
基本的項目 (Tier I)		
自己株式(△)	5,269	5,252
社外流出予定額(△)	1,394	1,396
新株予約権	138	196
連結子法人等の少数株主持分	1,694	1,983
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
計 (A)	192,494	205,664
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,206	5,189
一般貸倒引当金	5,584	4,844
負債性資本調達手段等	—	—
計 (B)	10,791	10,034
控除項目 (C)	—	—
自己資本額 (D) (A) + (B) - (C)	203,285	215,699
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目	1,615,094	1,692,123
オフ・バランス取引等項目	10,390	8,570
信用リスク・アセットの額 (E)	1,625,484	1,700,694
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	128,025	127,774
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,242	10,221
計 (E) + (F) (H)	1,753,509	1,828,468
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)	11.59	11.79
(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)	10.97	11.24

## セグメント情報等

### セグメント情報

#### ■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行が営んでいる銀行業には、業種に特有の規制環境が存在するため、当行の事業を一つに集約し報告セグメントとしております。また、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

#### ■報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益であります。セグメント間の内部収益は外部顧客と同様の取引条件に基づいております。

#### ■報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	35,360	442	35,803	—	35,803
セグメント間の内部経常収益	19	1,011	1,031	△1,031	—
計	35,379	1,454	36,834	△1,031	35,803
セグメント利益	12,103	325	12,429	△4	12,424
セグメント資産	3,887,776	6,398	3,894,174	△3,132	3,891,042
セグメント負債	3,674,284	3,644	3,677,929	△2,799	3,675,130
その他の項目					
減価償却費	1,562	4	1,567	—	1,567
資金運用収益	30,079	83	30,162	△15	30,147
資金調達費用	1,220	9	1,230	△9	1,220
税金費用	4,528	113	4,641	0	4,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,725	2	1,727	—	1,727

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。  
 3. 調整額は、次の通りであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△3,132百万円は、当行の貸出金1,542百万円及び連結子会社の現金預け金1,266百万円の相殺消去等であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△2,799百万円は、当行の預金540百万円及び譲渡性預金725百万円並びに連結子会社の借入金1,542百万円の相殺消去等であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	36,087	378	36,466	—	36,466
セグメント間の内部経常収益	18	1,033	1,051	△1,051	—
計	36,105	1,411	37,517	△1,051	36,466
セグメント利益	12,920	282	13,203	△4	13,198
セグメント資産	4,063,895	6,706	4,070,602	△3,118	4,067,483
セグメント負債	3,824,060	3,459	3,827,519	△2,728	3,824,790
その他の項目					
減価償却費	1,503	2	1,506	—	1,506
資金運用収益	29,478	68	29,547	△14	29,532
資金調達費用	1,051	7	1,059	△8	1,051
税金費用	4,755	110	4,866	0	4,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,870	0	5,870	—	5,870

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。  
 3. 調整額は、次の通りであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△3,118百万円は、当行の貸出金1,312百万円及び連結子会社の現金預け金1,380百万円の相殺消去等であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△2,728百万円は、当行の預金640百万円及び譲渡性預金740百万円並びに連結子会社の借入金1,312百万円の相殺消去等であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 関連情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

### ■ サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,219	7,781	4,802	35,803

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### ■ 地域ごとの情報

#### （1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### （2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### ■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

### ■ サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,344	8,917	5,204	36,466

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### ■ 地域ごとの情報

#### （1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### （2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### ■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	170	—	170

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	19	—	19

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

# 中間連結財務諸表

■ 中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## ◆ 中間連結貸借対照表

### 資産の部

	(単位：百万円)	
	平成24年9月期	平成25年9月期
現金預け金	50,700	52,540
コールローン及び買入手形	191,897	217,744
商品有価証券	1,832	1,898
有価証券	993,926	999,677
貸出金	2,577,645	2,722,775
外国為替	1,320	2,133
その他資産	12,376	11,961
有形固定資産	55,386	60,552
無形固定資産	203	202
繰延税金資産	7,729	143
支払承諾見返	11,488	9,141
貸倒引当金	△13,467	△11,288
資産の部合計	3,891,042	4,067,483

### 負債の部

	(単位：百万円)	
	平成24年9月期	平成25年9月期
預金	3,587,859	3,740,780
譲渡性預金	9,540	7,347
コールマネー及び売渡手形	776	—
借入金	30,801	34,000
外国為替	86	88
その他負債	14,455	12,939
賞与引当金	1,237	1,229
役員賞与引当金	36	41
退職給付引当金	12,042	11,549
役員退職慰労引当金	9	8
利息返還損失引当金	33	26
睡眠預金払戻損失引当金	387	422
偶発損失引当金	798	805
繰延税金負債	—	845
再評価に係る繰延税金負債	5,578	5,566
支払承諾	11,488	9,141
負債の部合計	3,675,130	3,824,790

### 純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成24年9月期	平成25年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,729	39,721
利益剰余金	107,835	120,652
自己株式	△5,269	△5,252
株主資本合計	192,055	204,880
その他有価証券評価差額金	15,966	29,511
土地再評価差額金	5,990	5,966
その他の包括利益累計額合計	21,956	35,478
新株予約権	138	196
少数株主持分	1,761	2,136
純資産の部合計	215,911	242,693
負債及び純資産の部合計	3,891,042	4,067,483

## ◆ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成24年9月期	平成25年9月期
経常収益	35,803	36,466
資金運用収益	30,147	29,532
（うち貸出金利息）	(22,944)	(22,074)
（うち有価証券利息配当金）	(7,041)	(7,338)
役員取引等収益	4,433	4,667
その他業務収益	779	971
その他経常収益	443	1,294
経常費用	23,378	23,267
資金調達費用	1,220	1,051
（うち預金利息）	(1,201)	(1,032)
役員取引等費用	2,326	2,516
その他業務費用	—	14
営業経費	18,596	18,754
その他経常費用	1,235	929
経常利益	12,424	13,198
特別利益	—	—
特別損失	372	177
固定資産処分損	202	158
減損損失	170	19
税金等調整前中間純利益	12,051	13,020
法人税、住民税及び事業税	4,124	4,414
法人税等調整額	518	452
法人税等合計	4,642	4,867
少数株主損益調整前中間純利益	7,409	8,153
少数株主利益	183	140
中間純利益	7,226	8,013

### 中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成24年9月期	平成25年9月期
少数株主損益調整前中間純利益	7,409	8,153
その他の包括利益	788	△573
その他有価証券評価差額金	788	△573
中間包括利益	8,197	7,580
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,006	7,411
少数株主に係る中間包括利益	190	169

### ◆ 中間連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	平成24年9月期	平成25年9月期
株主資本		
資本金		
当期首残高	49,759	49,759
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
当期首残高	39,730	39,728
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△7
当中間期変動額合計	△0	△7
当中間期末残高	39,729	39,721
利益剰余金		
当期首残高	101,978	114,308
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,394	△1,673
中間純利益	7,226	8,013
土地再評価差額金の取崩	25	3
当中間期変動額合計	5,857	6,343
当中間期末残高	107,835	120,652
自己株式		
当期首残高	△5,266	△5,275
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△16
自己株式の処分	3	39
当中間期変動額合計	△2	22
当中間期末残高	△5,269	△5,252
株主資本合計		
当期首残高	186,201	198,522
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,394	△1,673
中間純利益	7,226	8,013
自己株式の取得	△5	△16
自己株式の処分	2	31
土地再評価差額金の取崩	25	3
当中間期変動額合計	5,854	6,358
当中間期末残高	192,055	204,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,185	30,113
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	780	△601
当中間期変動額合計	780	△601
当中間期末残高	15,966	29,511
土地再評価差額金		
当期首残高	6,015	5,970
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△25	△3
当中間期変動額合計	△25	△3
当中間期末残高	5,990	5,966
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,201	36,084
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	754	△605
当中間期変動額合計	754	△605
当中間期末残高	21,956	35,478
新株予約権		
当期首残高	87	181
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	50	15
当中間期変動額合計	50	15
当中間期末残高	138	196
少数株主持分		
当期首残高	1,575	1,972
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	186	164
当中間期変動額合計	186	164
当中間期末残高	1,761	2,136
純資産合計		
当期首残高	209,066	236,760
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,394	△1,673
中間純利益	7,226	8,013
自己株式の取得	△5	△16
自己株式の処分	2	31
土地再評価差額金の取崩	25	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	991	△425
当中間期変動額合計	6,845	5,932
当中間期末残高	215,911	242,693

### ◆ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	平成24年9月期	平成25年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,051	13,020
減価償却費	1,567	1,506
減損損失	170	19
貸倒引当金の増減(△)	△689	△1,389
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△291	△111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	25	60
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△72	△8
資金運用収益	△23,106	△22,194
資金調達費用	1,220	1,051
有価証券関係損益(△)	△7,077	△8,250
為替差損益(△は益)	411	△192
固定資産処分損益(△は益)	202	158
貸出金の純増(△)減	△55,472	△69,094
預金の純増減(△)	105,843	123,276
譲渡性預金の純増減(△)	1,128	112
借入金の純増減(△)	△1,350	4,449
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△152	△51
コールローン等の純増(△)減	△20,361	△63,460
コールマネー等の純増減(△)	776	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△467	△698
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△73
資金運用による収入	23,163	22,351
資金調達による支出	△1,715	△1,995
その他	1,824	△272
小計	37,603	△1,809
法人税等の支払額	△4,958	△4,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,644	△6,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△113,715	△53,173
有価証券の売却による収入	30,409	21,639
有価証券の償還による収入	42,560	47,272
投資活動としての資金運用による収入	7,005	7,405
有形固定資産の取得による支出	△1,727	△5,870
有形固定資産の売却による収入	—	78
その他	△141	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,608	17,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,394	△1,673
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△5	△16
自己株式の売却による収入	2	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,402	△1,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,366	9,534
現金及び現金同等物の期首残高	53,057	41,191
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,690	50,725

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### ■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社 4社  
連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項 (P23) に記載しているため省略しております。
2. 非連結子会社 該当事項はありません。

### ■ 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### ■ 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 4社

### ■ 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

### ■ 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### ■ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### ■ 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物: 3年~50年  
その他: 3年~20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
2. 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

### ■ 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,422百万円であります。

### ■ 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### ■ 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### ■ 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

### ■ 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

### ■ 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

### ■ 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### ■ 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

### ■ 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### ■ リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### ■ 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### ■ 中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 2,735百万円  
延滞債権額 42,959百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 154百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 4,631百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 50,480百万円  
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
8,822百万円



6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

4,789百万円
有価証券 35,343百万円
計 35,343百万円

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- |               |
|---------------|
| 有価証券 2,959百万円 |
| 預金 34,000百万円  |
| 借入金 2,959百万円  |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し取っております。
- |                 |
|-----------------|
| 有価証券 109,220百万円 |
| その他資産 86百万円     |

- また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |              |
|--------------|
| 保証金 2,960百万円 |
|--------------|

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |                    |
|--------------------|
| 融資未実行残高 657,270百万円 |
|--------------------|

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
16,185百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 46,931百万円
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額  
500百万円

■ 中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |                 |
|-----------------|
| 貸倒引当金戻入益 364百万円 |
| 償却債権取立益 45百万円   |
| 株式売却益 375百万円    |

2. 減損損失  
当行グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
- (単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	遊休資産 1件	建物・動産等	19

これらの資産は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額19百万円（建物13百万円、その他の有形固定資産等5百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づいておりますが、重要性が乏しい土地については、主として路線価に基づき算定しております。また、建物及び動産については、正味売却価額を原則として零としております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
	発行済株式				
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	11,400	31	84	11,347	※1、※2
合計	11,400	31	84	11,347	

- ※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- ※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し6千株及びストック・オプションの権利行使による減少77千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	196	
合計			—	—	—	196	

3. 配当に関する事項  
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,676	6.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

- ※1. 配当金の総額には、連結子会社が所有する当行株式への配当金が3百万円含まれております。
- ※2. 1株当たり配当額のうち1円は創立70周年記念配当であります。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 10月31日 取締役会	普通株式	1,397	利益剰余金	5.0	平成25年 9月30日	平成25年 11月25日

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	52,540百万円
日本銀行以外への預け金	△1,814百万円
現金及び現金同等物	50,725百万円

■ リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引  
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	1	1	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
合計	1	1	—	—

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。
- ②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	1年内	1年超	合計
リース資産減損勘定の残高	—	—	—

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項 (平成25年9月期)

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

支払リース料	0
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	0
支払利息相当額	—
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

1年内	251
1年超	2,483
合計	2,735

## ■金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	52,540	52,540	—
(2) コールローン及び買入手形	217,744	217,744	—
(3) 有価証券	999,016	1,008,168	9,152
満期保有目的の債券	123,491	132,644	9,152
その他有価証券	875,524	875,524	—
(4) 貸出金	2,722,775		
貸倒引当金(*)	△11,132		
	2,711,642	2,723,260	11,617
資 産 計	3,980,944	4,001,714	20,770
(1) 預金	3,740,780	3,741,104	324
(2) 譲渡性預金	7,347	7,347	—
負 債 計	3,748,127	3,748,451	324

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自行保証付私債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
①非上場株式	632
②その他の証券	28
合 計	660

(注) 上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## ■ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 43百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	2013年第3回新株予約権 当行取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式175,000株
付与日	平成25年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年8月2日から平成55年8月1日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	505円

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 1株当たりに換算して記載しております。

## ■1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	円 859.93

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
純資産の部の合計額	百万円 242,693
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 2,333
(うち新株予約権)	百万円 196
(うち少数株主持分)	百万円 2,136
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 240,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株 279,508

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
(1) 1株当たり中間純利益金額	円 28.67
(算定上の基礎)	
中間純利益	百万円 8,013
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る中間純利益	百万円 8,013
普通株式の期中平均株式数	千株 279,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円 28.61
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	百万円 —
普通株式増加数	千株 538
うち新株予約権	千株 538
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## 事業の概況

### ■預金

預金残高は、千葉県内の成長エリアを中心とする積極的な店舗展開や、お客さまの利便性・安全性を重視する各種サービスがご支持をいただいております。給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、前期末比1,232億円増加し、3兆7,414億円となりました。

### ■貸出金

貸出金残高は、県内の中小企業向け貸出や住宅ローンを中心とした個人向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、前期末比690億円増加し、2兆7,231億円となりました。

### ■純資産

利益剰余金の積み上げ等により、純資産合計は前期末比57億円増加し2,398億円となりました。

### ■損益

経常収益は、資金運用利回りの低下により、貸出金利息を中心とする資金運用収益が減少しましたが、金融商品販売の増加による役務取引等収益の増加や、国債等債券売却益の増加及び貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比7億26百万円増加し、361億5百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少や、与信関連費用の減少及び株式関係損益の改善により、前年同期比91百万円減少し、231億85百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8億17百万円増加し129億20百万円、中間純利益は7億85百万円増加し79億87百万円となりました。中間純利益は、中間期決算としてはこれまでの最高益となりました。

### [主な経営指標の推移]

		平成23年9月期	平成24年3月期	平成24年9月期	平成25年3月期	平成25年9月期
経常収益	百万円	39,230	75,414	35,379	72,978	36,105
業務純益	百万円	14,849	34,769	13,581	30,865	12,759
コア業務純益	百万円	13,822	28,131	12,871	26,793	12,223
経常利益	百万円	12,949	23,542	12,103	24,988	12,920
中間純利益	百万円	7,591	—	7,202	—	7,987
当期純利益	百万円	—	12,157	—	15,027	—
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	百万円	198,709	206,859	213,491	234,098	239,835
総資産額	百万円	3,739,288	3,776,546	3,887,776	3,933,512	4,063,895
預金残高	百万円	3,453,519	3,482,903	3,588,399	3,618,219	3,741,420
貸出金残高	百万円	2,458,202	2,522,451	2,578,044	2,654,061	2,723,108
有価証券残高	百万円	957,207	951,097	992,793	1,013,943	998,396
従業員数	人	2,076	2,025	2,091	2,014	2,083
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.30	11.21	11.45	11.47	11.65
1株当たり純資産額	円	710.76	739.73	763.29	836.91	857.22
1株当たり配当額	円	5.00	10.00	5.00	11.00	5.00
1株当たり中間(当期)純利益	円	27.15	43.49	25.76	53.76	28.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	27.15	43.46	25.73	53.68	28.51
配当性向	%	18.41	22.99	19.40	20.46	17.50

(注) 平成25年3月期の1株当たり配当額のうち1円は当行創立70周年の記念配当であります。

# 中間財務諸表・単体

■ 中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## ◆ 中間貸借対照表

### 資産の部

	(単位：百万円)	
	平成24年9月期	平成25年9月期
現金預け金	50,380	52,186
コールローン	191,897	217,744
商品有価証券	1,832	1,898
有価証券	992,793	998,396
貸出金	2,578,044	2,723,108
外国為替	1,320	2,133
その他資産	9,779	9,244
その他の資産	9,779	9,244
有形固定資産	55,376	60,545
無形固定資産	198	198
繰延税金資産	7,471	—
支払承諾見返	11,488	9,141
貸倒引当金	△12,807	△10,701
資産の部合計	3,887,776	4,063,895

### 負債の部

	(単位：百万円)	
	平成24年9月期	平成25年9月期
預金	3,588,399	3,741,420
譲渡性預金	10,266	8,087
コールマネー	776	—
借入金	30,801	34,000
外国為替	86	88
その他負債	12,513	11,002
未払法人税等	4,170	4,461
その他の負債	8,343	6,540
賞与引当金	1,233	1,227
役員賞与引当金	36	41
退職給付引当金	11,918	11,430
睡眠預金払戻損失引当金	387	422
偶発損失引当金	798	805
繰延税金負債	—	827
再評価に係る繰延税金負債	5,578	5,566
支払承諾	11,488	9,141
負債の部合計	3,674,284	3,824,060

### 純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成24年9月期	平成25年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,715	39,707
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	11	3
利益剰余金	107,182	119,944
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	97,127	109,889
別途積立金	82,720	94,720
繰越利益剰余金	14,407	15,169
自己株式	△5,255	△5,239
株主資本合計	191,402	204,172
その他有価証券評価差額金	15,960	29,498
土地再評価差額金	5,990	5,966
評価・換算差額等合計	21,950	35,465
新株予約権	138	196
純資産の部合計	213,491	239,835
負債及び純資産の部合計	3,887,776	4,063,895

## ◆ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
経常収益	35,379	36,105
資金運用収益	30,079	29,478
(うち貸出金利息)	(22,878)	(22,022)
(うち有価証券利息配当金)	(7,040)	(7,337)
役務取引等収益	4,228	4,453
その他業務収益	624	827
その他経常収益	446	1,345
経常費用	23,276	23,185
資金調達費用	1,220	1,051
(うち預金利息)	(1,201)	(1,032)
役務取引等費用	2,311	2,499
その他業務費用	—	14
営業経費	18,493	18,695
その他経常費用	1,251	923
経常利益	12,103	12,920
特別利益	—	—
特別損失	372	177
税引前中間純利益	11,730	12,743
法人税、住民税及び事業税	4,060	4,341
法人税等調整額	467	414
法人税等合計	4,528	4,755
中間純利益	7,202	7,987

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

# 中間財務諸表・単体

## ◆ 中間株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	平成24年9月期	平成25年9月期
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	49,759	49,759
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	39,704	39,704
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	39,704	39,704
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	11	10
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	△0	△7
当中間期変動額合計	△0	△7
当中間期末残高	11	3
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	39,716	39,715
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	△0	△7
当中間期変動額合計	△0	△7
当中間期末残高	39,715	39,707
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	10,055	10,055
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,055	10,055
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	73,720	82,720
当中間期変動額	—	—
別途積立金の積立	9,000	12,000
当中間期変動額合計	9,000	12,000
当中間期末残高	82,720	94,720
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	17,577	20,855
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,397	△1,676
別途積立金の積立	△9,000	△12,000
中間純利益	7,202	7,987
土地再評価差額金の取崩	25	3
当中間期変動額合計	△3,169	△5,685
当中間期末残高	14,407	15,169
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	101,352	113,630
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,397	△1,676
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	7,202	7,987
土地再評価差額金の取崩	25	3
当中間期変動額合計	5,830	6,314
当中間期末残高	107,182	119,944

	(単位：百万円)	
	平成24年9月期	平成25年9月期
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,253	△5,261
当中間期変動額	—	—
自己株式の取得	△5	△16
自己株式の処分	3	39
当中間期変動額合計	△2	22
当中間期末残高	△5,255	△5,239
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	185,575	197,843
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,397	△1,676
中間純利益	7,202	7,987
自己株式の取得	△5	△16
自己株式の処分	2	31
土地再評価差額金の取崩	25	3
当中間期変動額合計	5,826	6,329
当中間期末残高	191,402	204,172
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	15,180	30,103
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	779	△604
当中間期変動額合計	779	△604
当中間期末残高	15,960	29,498
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	6,015	5,970
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△25	△3
当中間期変動額合計	△25	△3
当中間期末残高	5,990	5,966
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	21,196	36,073
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	754	△607
当中間期変動額合計	754	△607
当中間期末残高	21,950	35,465
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	87	181
当中間期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	50	15
当中間期変動額合計	50	15
当中間期末残高	138	196
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	206,859	234,098
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,397	△1,676
中間純利益	7,202	7,987
自己株式の取得	△5	△16
自己株式の処分	2	31
土地再評価差額金の取崩	25	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	804	△592
当中間期変動額合計	6,631	5,736
当中間期末残高	213,491	239,835

## 重要な会計方針

### ■商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### ■有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### ■デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### ■固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年  
その他：3年～20年

### ■引当金の計上基準

#### 1. 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,966百万円であります。

#### 2. 賞与引当金

賞与引当金は従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### 3. 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### 4. 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から損益処理

#### 5. 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 6. 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

### ■外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### ■リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### ■消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 注記事項

### ■中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額 株式 54百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,709百万円  
延滞債権額 42,750百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 38百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,631百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 50,129百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,822百万円

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

4,789百万円

8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 35,343百万円  
計 35,343百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,959百万円  
借入金 34,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 109,220百万円  
その他の資産 86百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,926百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付れることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 644,570百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

# 重要な会計方針・注記事項 (平成25年9月期)

再評価を行った年月日  
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における価額の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額16,185百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 46,875百万円
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額  
500百万円

## ■ 中間損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金戻入益 411百万円  
償却債権取立益 43百万円  
株主等売却益 375百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 1,503百万円
- 減損損失  
当行は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	遊休資産 1件	建物・動産等	19

これらの資産は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額19百万円(建物13百万円、その他の有形固定資産等5百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づいておりますが、重要性が乏しい土地については、主として路線価に基づき算定しております。また、建物及び動産については、正味売却価額を原則として零としております。

## ■ 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	11,356	31	84	11,302	※1、※2
合計	11,356	31	84	11,302	

- ※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- ※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し6千株及びストック・オプションの権利行使による減少77千株であります。

## ■ リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	1	1	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
合計	1	1	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

1年内	—
1年超	—
合計	—
リース資産減損勘定の残高	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

支払リース料	0
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	0
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	249
1年超	2,478
合計	2,728

## ■ 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間会計期間(平成25年9月30日)
子会社株式	54
関連会社株式	—
合計	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## ■ 1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	円	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)		28.57
中間純利益	百万円	7,987
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	7,987
普通株式の期中平均株式数	千株	279,525
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	28.51
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	538
うち新株予約権	千株	538
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—



## 利益総括表

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
資金運用収支	28,859	28,427
役務取引等収支	1,917	1,953
その他業務収支	624	813
業務粗利益 (業務粗利益率)	31,401 (1.68%)	31,194 (1.61%)
一般貸倒引当金繰入額	△500	—
経費(臨時的経費を除く)	18,320	18,434
業務純益	13,581	12,759
臨時損益	△1,478	161
経常利益	12,103	12,920

## 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	29,737	359	(17)	29,125	369	(15)
資金調達費用	1,178	59	(17)	1,025	41	(15)
資金運用収支	28,559	300	28,859	28,099	327	28,427
役務取引等収益	4,189	39	4,228	4,415	38	4,453
役務取引等費用	2,286	24	2,311	2,476	23	2,499
役務取引等収支	1,903	14	1,917	1,938	14	1,953
その他の業務収益	224	399	624	536	291	827
その他の業務費用	—	—	—	14	—	14
その他業務収支	224	399	624	521	291	813
業務粗利益	30,687	714	31,401	30,560	634	31,194
業務粗利益率	1.66%	2.81%	1.68%	1.58%	2.40%	1.61%

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。  
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×365/183日×100  
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

# 損益の状況

## ◆ 資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(30,830)	(17)		(34,677)	(15)	
資金運用勘定	3,686,452	29,737	1.60%	3,843,706	29,125	1.51%
うち貸出金	2,520,905	22,799	1.80%	2,654,559	21,934	1.64%
商品有価証券	1,867	10	1.17%	1,900	9	1.04%
有価証券	904,811	6,788	1.49%	958,585	7,057	1.46%
コールローン	227,202	121	0.10%	193,098	104	0.10%
預け金	835	0	0.03%	885	3	0.68%
資金調達勘定	3,563,568	1,178	0.06%	3,724,638	1,025	0.05%
うち預金	3,521,057	1,159	0.06%	3,681,601	1,006	0.05%
譲渡性預金	10,516	2	0.05%	11,540	3	0.05%
借入金	31,843	15	0.10%	26,797	13	0.10%
資金利鞘		1.54%			1.46%	

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	50,601	359	1.41%	52,638	369	1.39%
うち貸出金	11,669	79	1.35%	14,934	87	1.17%
有価証券	30,713	240	1.56%	32,760	269	1.64%
コールローン	6,947	39	1.12%	2,790	10	0.78%
	(30,830)	(17)		(34,677)	(15)	
資金調達勘定	50,848	59	0.23%	52,999	41	0.15%
うち預金	19,921	42	0.42%	18,194	25	0.28%
資金利鞘		1.18%			1.24%	

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出してあります。

### 合計

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,706,223	30,079	1.61%	3,861,666	29,478	1.52%
うち貸出金	2,532,574	22,878	1.80%	2,669,494	22,022	1.64%
商品有価証券	1,867	10	1.17%	1,900	9	1.04%
有価証券	935,524	7,029	1.49%	991,345	7,327	1.47%
コールローン	234,150	160	0.13%	195,888	115	0.11%
預け金	835	0	0.03%	885	3	0.68%
資金調達勘定	3,583,585	1,220	0.06%	3,742,960	1,051	0.05%
うち預金	3,540,979	1,201	0.06%	3,699,795	1,032	0.05%
譲渡性預金	10,516	2	0.05%	11,540	3	0.05%
借入金	31,843	15	0.10%	26,797	13	0.10%
資金利鞘		1.55%			1.47%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年9月期19,335百万円、平成25年9月期26,848百万円）を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ◆ 受取利息・支払利息の増減

## 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	821	△2,168	△1,346	1,483	△2,095	△612
うち貸出金	810	△1,954	△1,143	1,104	△1,969	△865
商品有価証券	2	0	2	0	△1	△1
有価証券	△31	△204	△236	395	△127	268
コールローン	38	△0	37	△18	2	△16
預け金	0	△2	△2	0	2	2
支払利息	50	△354	△304	43	△195	△152
うち預金	44	△354	△309	43	△195	△152
譲渡性預金	0	△0	0	0	0	0
借入金	5	0	5	△2	△0	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

## 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	14	△6	7	19	△10	9
うち貸出金	△9	△1	△10	19	△10	8
有価証券	30	△0	29	16	12	29
コールローン	△6	△5	△11	△16	△11	△28
支払利息	0	△16	△15	△0	△17	△17
うち預金	0	△10	△10	△2	△14	△16

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

## ◆ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
	役務取引等収益	4,189
うち預金・貸出業務	1,140	1,167
為替業務	1,188	1,196
証券関連業務	444	666
代理業務	667	613
国内業務部門	429	436
保証業務	11	9
役務取引等費用	2,286	2,476
うち支払保証料	59	47
為替業務	231	233
役務取引等収支	1,903	1,938
役務取引等収益	39	38
うち為替業務	38	37
保証業務	0	0
国際業務部門	24	23
役務取引等費用	24	22
うち為替業務	24	22
役務取引等収支	14	14
合計	1,917	1,953

## ◆ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
給料・手当	6,737	6,741
退職給付費用	618	686
株式報酬費用	50	43
福利厚生費	107	86
減価償却費	1,562	1,503
土地建物機械賃借料	1,382	1,410
宮繕費	62	73
消耗品費	408	406
給水光熱費	189	205
旅費	13	20
通信費	330	330
広告宣伝費	528	549
租税公課	1,032	1,029
その他	5,468	5,607
合計	18,493	18,695

## ◆ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
	国内業務部門	15
商品有価証券売買損益	209	536
国債等債券売買損益	224	521
小計	399	291
国際業務部門	399	291
外国為替売買損益	399	291
小計	624	813
合計		

# 預金業務

## 預金・譲渡性預金科目別残高

### 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成24年9月期		平成25年9月期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,757,066	48.82	1,889,136	50.38
	うち有利息預金	1,523,849	42.34	1,652,010	44.05
	定期性預金	1,799,006	49.99	1,821,199	48.57
	うち固定金利定期預金	1,798,561	49.97	1,820,752	48.55
	変動金利定期預金	74	0.00	73	0.00
	その他	12,778	0.35	13,241	0.35
	計	3,568,851	99.17	3,723,578	99.30
	譲渡性預金	10,266	0.28	8,087	0.21
	合計	3,579,117	99.45	3,731,665	99.52
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		19,548	0.54	17,841	0.47
計		19,548	0.54	17,841	0.47
譲渡性預金		—	—	—	—
合計	19,548	0.54	17,841	0.47	
総合計	3,598,665	100.00	3,749,507	100.00	

### 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成24年9月期		平成25年9月期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,735,700	48.87	1,853,110	49.93
	うち有利息預金	1,506,428	42.41	1,613,065	43.46
	定期性預金	1,774,528	49.96	1,817,817	48.98
	うち固定金利定期預金	1,774,091	49.95	1,817,372	48.96
	変動金利定期預金	77	0.00	73	0.00
	その他	10,829	0.30	10,673	0.28
	計	3,521,057	99.14	3,681,601	99.19
	譲渡性預金	10,516	0.29	11,540	0.31
	合計	3,531,574	99.43	3,693,142	99.50
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		19,921	0.56	18,194	0.49
計		19,921	0.56	18,194	0.49
譲渡性預金		—	—	—	—
合計	19,921	0.56	18,194	0.49	
総合計	3,551,495	100.00	3,711,336	100.00	

- (注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3. 有利息預金＝普通預金（無利息除く）＋貯蓄預金＋通知預金  
 4. 定期性預金＝定期預金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 5. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ◆ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	51,416	60,795	109,711	865,048	50,892	601,992	1,739,857
うち固定金利定期預金	51,416	60,792	109,707	864,927	50,867	601,917	1,739,628
変動金利定期預金	0	0	0	27	7	40	74
その他の定期預金	0	3	4	93	17	35	154
	平成25年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	436,785	285,023	563,978	202,442	170,350	102,168	1,760,748
うち固定金利定期預金	436,629	285,008	563,968	202,412	170,343	102,168	1,760,531
変動金利定期預金	12	14	9	29	6	—	73
その他の定期預金	143	—	—	—	—	0	143

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ◆ 個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	2,895,622	80.69	3,010,622	80.46
法人	692,777	19.30	730,797	19.53
合計	3,588,399	100.00	3,741,420	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

## ◆ 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成24年9月期	平成25年9月期
ATM	727	727

## ◆ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成24年9月期	平成25年9月期
6,558	6,416

# 貸出業務

## 貸出金科目別残高

### 期末残高

		(単位：百万円)	
		平成24年9月期	平成25年9月期
国内業務部門	手形貸付	37,039	36,095
	証書貸付	2,369,175	2,514,349
	当座貸越	148,697	149,165
	割引手形	10,219	8,822
	計	2,565,132	2,708,433
国際業務部門	手形貸付	77	117
	証書貸付	12,834	14,557
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	12,912	14,674
合計	2,578,044	2,723,108	

### 平均残高

		(単位：百万円)	
		平成24年9月期	平成25年9月期
国内業務部門	手形貸付	36,361	35,640
	証書貸付	2,332,675	2,472,635
	当座貸越	142,733	137,420
	割引手形	9,135	8,863
	計	2,520,905	2,654,559
国際業務部門	手形貸付	71	117
	証書貸付	11,597	14,817
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	11,669	14,934
合計	2,532,574	2,669,494	

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

	(単位：百万円)						
	平成24年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	345,146	486,211	362,959	211,118	1,024,143	148,464	2,578,044
うち変動金利	—	150,873	103,232	82,139	476,538	64,730	—
固定金利	—	335,338	259,726	128,978	547,605	83,734	—
	平成25年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸出金	408,324	476,445	338,423	247,067	1,103,898	148,948
うち変動金利	—	155,450	108,335	86,284	567,121	63,749	—
固定金利	—	320,995	230,088	160,783	536,776	85,198	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 預貸率

		(単位：%)	
		平成24年9月期	平成25年9月期
期末預貸率	国内業務部門	71.66	72.57
	国際業務部門	66.05	82.24
	合計	71.63	72.62
期中平均預貸率	国内業務部門	71.38	71.87
	国際業務部門	58.57	82.08
	合計	71.31	71.92

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

## ◆ 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成24年9月期				平成25年9月期			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,556	0.09	—	—	3,327	0.12	—	—
債権	21,683	0.84	23	0.20	22,463	0.82	20	0.21
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	1,505,936	58.41	537	4.67	1,613,471	59.25	627	6.86
その他	554	0.02	230	2.00	465	0.01	230	2.51
小計	1,530,731	59.37	790	6.88	1,639,728	60.21	878	9.60
保証	475,764	18.45	8,145	70.90	456,530	16.76	6,601	72.21
信用	571,547	22.16	2,552	22.21	626,848	23.01	1,662	18.18
合計	2,578,044	100.00	11,488	100.00	2,723,108	100.00	9,141	100.00

## ◆ 貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,530,752	59.37	1,646,854	60.47
運転資金	1,047,292	40.62	1,076,253	39.52
合計	2,578,044	100.00	2,723,108	100.00

## ◆ 貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,578,044	100.00	2,723,108	100.00
製造業	172,559	6.69	191,748	7.04
農業、林業	2,809	0.10	2,588	0.09
漁業	1,403	0.05	1,602	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	5,784	0.22	5,478	0.20
建設業	140,024	5.43	141,280	5.18
電気・ガス・熱供給・水道業	9,640	0.37	9,449	0.34
情報通信業	18,363	0.71	16,807	0.61
運輸業、郵便業	73,747	2.86	82,161	3.01
卸売業、小売業	204,298	7.92	204,444	7.50
金融業、保険業	84,652	3.28	101,363	3.72
不動産業、物品賃貸業	536,100	20.79	533,403	19.58
各種サービス業	230,540	8.94	229,519	8.42
国・地方公共団体	96,962	3.76	101,534	3.72
その他	1,001,156	38.83	1,101,726	40.45
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,578,044	100.00	2,723,108	100.00

# 貸出業務

## 住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

		平成24年9月期	平成25年9月期
住宅ローン	件数	59,649	64,724
	金額	963,001	1,067,032
(総貸出金額に占める割合)		(37.35)	(39.18)
消費者ローン (住宅ローン除く)	件数	26,123	24,808
	金額	32,435	30,275
(総貸出金額に占める割合)		(1.25)	(1.11)

## 千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
県内貸出 (国内貸出に占める割合)	2,238,512 (86.82)	2,358,548 (86.61)

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
先数 (総先数に占める割合)	118,558 (99.72)	120,464 (99.72)
残高 (総貸出に占める割合)	2,060,335 (79.91)	2,187,143 (80.31)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	15,813	169,236	13,895	143,162
日本政策金融公庫(国民生活事業)	398	239	284	185
日本政策金融公庫(中小企業事業)	1	5	1	5
日本政策金融公庫(農林水産事業)	3	36	3	29
福祉医療機構	4,549	11,743	4,218	9,990
雇用能力開発機構	5	8	—	—
勤労者退職金共済機構	—	—	5	8
合計	20,769	181,269	18,406	153,381

## 特定海外債権

該当事項はありません。



## ◆ リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
破綻先債権額	3,972	2,709
延滞債権額	44,928	42,750
3カ月以上延滞債権額	45	38
貸出条件緩和債権額	3,119	4,631
合計	52,066	50,129

## 用語解説

- 破綻先債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

## ◆ 金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,949	11,239
危険債権	37,089	34,305
要管理債権	3,165	4,669
（うち3カ月以上延滞債権）	45	38
（うち貸出条件緩和債権）	3,119	4,631
小計	52,204	50,215
正常債権	2,541,303	2,684,603
合計	2,593,507	2,734,818

## 用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

## ◆ 貸出金償却額

(単位：百万円)

平成24年9月期	平成25年9月期
—	0

## ◆ 貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成24年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,374	4,873	—	※5,374	4,873
個別貸倒引当金	7,984	7,933	612	※7,371	7,933
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成25年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,269	4,268	—	※4,269	4,268
個別貸倒引当金	7,817	6,432	974	※6,843	6,432
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

# 有価証券関係

## 保有有価証券残高

### 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成24年9月期						平成25年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	774,402	80.50	—	—	774,402	78.00	754,525	78.15	—	—	754,525	75.57
地方債	65,378	6.79	—	—	65,378	6.58	65,643	6.79	—	—	65,643	6.57
社債	78,791	8.19	—	—	78,791	7.93	75,276	7.79	—	—	75,276	7.53
株式	43,387	4.51	—	—	43,387	4.37	69,983	7.24	—	—	69,983	7.00
その他の証券	13	0.00	30,818	100.00	30,832	3.10	28	0.00	32,937	100.00	32,966	3.30
うち外国債券	—	—	30,818	100.00	30,818	3.10	—	—	32,937	100.00	32,937	3.29
うちその他	13	0.00	—	—	13	0.00	28	0.00	—	—	28	0.00
合計	961,974	100.00	30,818	100.00	992,793	100.00	965,458	100.00	32,937	100.00	998,396	100.00

### 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成24年9月期						平成25年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	713,237	78.82	—	—	713,237	76.23	771,576	80.49	—	—	771,576	77.83
地方債	63,104	6.97	—	—	63,104	6.74	63,382	6.61	—	—	63,382	6.39
社債	75,880	8.38	—	—	75,880	8.11	74,548	7.77	—	—	74,548	7.51
株式	52,574	5.81	—	—	52,574	5.61	49,048	5.11	—	—	49,048	4.94
その他の証券	14	0.00	30,713	100.00	30,727	3.28	28	0.00	32,760	100.00	32,788	3.30
うち外国債券	—	—	30,713	100.00	30,713	3.28	—	—	32,760	100.00	32,760	3.30
うちその他	14	0.00	—	—	14	0.00	28	0.00	—	—	28	0.00
合計	904,811	100.00	30,713	100.00	935,524	100.00	958,585	100.00	32,760	100.00	991,345	100.00

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	45,961	151,937	87,952	86,231	281,503	120,816	—	774,402
地方債	1,870	14,523	18,221	21,519	9,243	—	—	65,378
社債	6,031	13,205	13,203	18,693	19,858	7,799	—	78,791
株式	—	—	—	—	—	—	43,387	43,387
その他の証券	812	21,386	8,620	—	—	—	13	30,832
うち外国債券	812	21,386	8,620	—	—	—	—	30,818
うちその他	—	—	—	—	—	—	13	13
合計	54,674	201,052	127,997	126,444	310,605	128,616	43,401	992,793

(単位：百万円)

	平成25年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	89,903	112,847	62,953	91,388	285,331	112,101	—	754,525
地方債	5,130	14,080	27,062	12,356	7,013	—	—	65,643
社債	8,425	8,540	22,929	9,127	19,731	6,522	—	75,276
株式	—	—	—	—	—	—	69,983	69,983
その他の証券	900	28,684	3,352	—	—	—	28	32,966
うち外国債券	900	28,684	3,352	—	—	—	—	32,937
うちその他	—	—	—	—	—	—	28	28
合計	104,358	164,153	116,297	112,873	312,075	118,624	70,012	998,396

## ◆ 時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

## ◆ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成24年9月期			
		種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債		69,926	76,545	6,618
	地方債		—	—	—
	社債		10,219	10,869	649
	その他		18,499	18,725	225
	うち外国債券		18,499	18,725	225
	小計		98,645	106,139	7,493
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債		—	—	—
	地方債		—	—	—
	社債		—	—	—
	その他		5,000	4,988	△12
	うち外国債券		5,000	4,988	△12
	小計		5,000	4,988	△12
合計			103,645	111,127	7,481

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

(単位：百万円)

		平成25年9月期			
		種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債		89,683	97,875	8,191
	地方債		—	—	—
	社債		9,308	9,881	573
	その他		23,499	23,887	387
	うち外国債券		23,499	23,887	387
	小計		122,492	131,644	9,152
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債		—	—	—
	地方債		—	—	—
	社債		—	—	—
	その他		—	—	—
	うち外国債券		—	—	—
	小計		—	—	—
合計			122,492	131,644	9,152

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

## ◆ 当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	281	71	77	635	375	—
債券	30,218	209	—	21,155	536	—
国債	30,218	209	—	21,155	536	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	30,499	280	77	21,790	912	—

# 有価証券関係

## ◆ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成24年9月期			
		種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		7,842	5,996	1,845
	債券		838,161	804,557	33,604
	国債		704,475	677,357	27,117
	地方債		65,378	62,013	3,365
	社債		68,307	65,185	3,121
	その他		7,319	7,036	282
	うち外国債券		7,319	7,036	282
	小 計		853,323	817,590	35,733
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		34,837	45,829	△10,992
	債券		264	269	△5
	国債		—	—	—
	地方債		—	—	—
	社債		264	269	△5
	その他		—	—	—
	うち外国債券		—	—	—
	小 計		35,101	46,099	△10,997
合 計		888,425	863,689	24,735	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

		平成25年9月期			
		種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式		66,023	48,125	17,897
	債券		781,902	754,053	27,848
	国債		653,572	631,239	22,333
	地方債		63,618	60,817	2,801
	社債		64,710	61,996	2,713
	その他		8,085	7,834	251
	うち外国債券		8,085	7,834	251
	小 計		856,010	810,013	45,997
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式		3,274	3,578	△303
	債券		14,551	14,650	△99
	国債		11,269	11,338	△69
	地方債		2,024	2,047	△22
	社債		1,257	1,265	△7
	その他		1,352	1,358	△5
	うち外国債券		1,352	1,358	△5
	小 計		19,178	19,587	△408
合 計		875,189	829,600	45,589	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めておりません。

## ◆ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
非上場株式	654	631
子会社・関連会社株式	54	54
出資証券	13	28

## ◆ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	—	20,500	7,000	—	—	76,221
うち国債	—	—	—	—	—	70,000
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	4,000	—	—	—	6,221
その他	—	16,500	7,000	—	—	—
うち外国債券	—	16,500	7,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	54,042	175,444	113,937	117,895	300,190	51,527
うち国債	45,387	147,620	82,853	80,500	272,000	50,000
地方債	1,854	14,196	17,137	19,995	8,860	—
社債	5,990	8,972	12,395	17,400	19,330	1,527
その他	810	4,656	1,552	—	—	—
うち外国債券	810	4,656	1,552	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	54,042	195,944	120,937	117,895	300,190	127,749

(注) 償還予定額は元本を記載しており、中間貸借対照表価額とは一致しません。

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月期					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	4,900	20,600	2,000	—	—	95,310
うち国債	—	—	—	—	—	90,000
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	4,000	—	—	—	—	5,310
その他	900	20,600	2,000	—	—	—
うち外国債券	900	20,600	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	98,444	139,426	108,029	106,220	302,650	21,172
うち国債	88,962	109,512	59,500	86,000	276,500	20,000
地方債	5,090	13,789	25,547	11,600	6,860	—
社債	4,392	8,305	21,619	8,620	19,290	1,172
その他	—	7,820	1,363	—	—	—
うち外国債券	—	7,820	1,363	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	103,344	160,026	110,029	106,220	302,650	116,482

(注) 償還予定額は元本を記載しており、中間貸借対照表価額とは一致しません。

## ◆ 金銭の信託関係

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当事項はありません。

## ◆ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
評価差額	24,735	45,589
その他有価証券	24,735	45,589
(△) 繰延税金負債	8,775	16,090
その他有価証券評価差額金	15,960	29,498

# 有価証券関係

## 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
商品国債	10,499	13,478
商品地方債	36	168
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	10,536	13,647

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
商品国債	282	298
商品地方債	1,585	1,601
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	1,867	1,900

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	5,472	6,993
合 計	5,472	6,993

## 公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
国債	12,436	7,648
地方債・政府保証債	1,540	2,288
合 計	13,976	9,937

## 預証率

(単位：%)

		平成24年9月期	平成25年9月期
期末預証率	国内業務部門	26.87	25.87
	国際業務部門	157.65	184.60
	合計	27.58	26.62
期中平均預証率	国内業務部門	25.62	25.95
	国際業務部門	154.17	180.06
	合計	26.34	26.71

(注) 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

## ◆ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成24年9月期	平成25年9月期
仕向為替	売渡為替	166	158
	買入為替	29	76
被仕向為替	支払為替	41	62
	取立為替	6	2
合 計		243	300

## ◆ 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

平成24年9月期	平成25年9月期
260	183

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

## ◆ オフバランス取引

オフバランスとは、お客さまに供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額であります。

### 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成24年9月期	平成25年9月期
コミットメント	630,841	644,570
保証取引	11,488	9,141
合 計	642,329	653,712

(注) 「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾見返」であります。

### 金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	—	18	—	0
金利オプション(買)	—	—	—	—
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	—	18	—	0

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。  
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っておりません。  
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。  
 4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当事項はありません。  
 5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成24年9月期	平成25年9月期
先物外国為替取引	100	283
金利オプション(売)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	100	283

- コミットメント 当座貸越契約など、お客さまに供与した一定金額の与信枠の空き枠等であります。
- 想定元本額 デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことであります。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 与信相当額 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものであります。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額であります。

# デリバティブ取引

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 通貨関連取引（平成24年9月期）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	—	—	—	—
	買建	100	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

### 通貨関連取引（平成25年9月期）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	194	—	1	1
	買建	107	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引 平成24年9月期、平成25年9月期とも該当事項はありません。

株式関連取引 平成24年9月期、平成25年9月期とも該当事項はありません。

商品関連取引 平成24年9月期、平成25年9月期とも該当事項はありません。

債券関連取引 平成24年9月期、平成25年9月期とも該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引 平成24年9月期、平成25年9月期とも該当事項はありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



## ◆ 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

		平成24年9月期	平成25年9月期
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	11	3
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	97,127	109,889
	自己株式(△)	5,255	5,239
	社外流出予定額(△)	1,397	1,397
	新株予約権	138	196
	計 (A)	190,143	202,971
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,206	5,189
	一般貸倒引当金	5,251	4,609
	負債性資本調達手段等	—	—
	計	10,457	9,799
	うち自己資本への算入額 (B)	10,457	9,799
控除項目	控除項目 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	200,600	212,771
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,612,690	1,689,692
	オフ・バランス取引等項目	10,390	8,570
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,623,080	1,698,262
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	127,600	126,900
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,208	10,152
	計(E) + (F) (H)	1,750,681	1,825,163
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		11.45	11.65
(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100(%)		10.86	11.12

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております（連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載しております。）。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

## ◆ 利益率

(単位：%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
総資産経常利益率	0.63	0.64
自己資本経常利益率	13.03	13.13
総資産中間純利益率	0.37	0.40
自己資本中間純利益率	7.75	8.12

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

2. 自己資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定（除く期中損益）平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

# 経営指標

## ◆ 総資金利鞘

(単位：%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
資金運用利回り	1.61	1.52
資金調達原価	1.08	1.03
総資金利鞘	0.53	0.49

## ◆ 従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
国内店	1,786	1,864
海外店	—	—
合計	1,786	1,864

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## ◆ 1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
国内店	30,757	32,047
海外店	—	—
合計	30,757	32,047

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ◆ 従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
国内店	1,280	1,354
海外店	—	—
合計	1,280	1,354

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## ◆ 1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
国内店	22,034	23,274
海外店	—	—
合計	22,034	23,274

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ◆内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成24年9月期	平成25年9月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	4,918	4,949
		金額	3,008,312	3,109,143
	各地より受けた分	口数	6,126	6,219
		金額	3,113,077	3,228,357
代金取立	各地へ向けた分	口数	7	7
		金額	9,924	10,074
	各地より受けた分	口数	0	0
		金額	702	741

## ◆公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：先)

	平成24年9月期	平成25年9月期
電気	226,855	228,834
電話	259,613	255,009
水道	225,490	229,172
ガス	160,829	161,729
NHK	132,620	134,973

## ◆給与振込指定先数

(単位：先)

平成24年9月期	平成25年9月期
226,638	230,256

## ◆年金受取指定先数

(単位：先)

平成24年9月期	平成25年9月期
196,515	204,578

## ◆貸金庫契約件数

(単位：件)

平成24年9月期	平成25年9月期
55,486	55,377

# 資本・株式の状況

## ◆ 資本金の推移

年月	金額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成 元年 3月	281億37百万円
平成 2年 3月	495億62百万円
平成 3年 3月	496億17百万円
平成 4年 3月	496億36百万円
平成 5年 3月	496億43百万円
平成 6年 3月	496億73百万円
平成 7年 3月	497億 3百万円
平成 9年 3月	497億59百万円
平成25年 9月	497億59百万円

## ◆ 株式所有者別内訳

(平成25年9月30日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	55	143,827	49.82
金融商品取引業者	33	1,696	0.58
その他の法人	538	44,073	15.26
外国法人等	189	35,739	12.38
(うち個人)	1	1	0.00
個人・その他	9,333	52,015	18.01
自己株式	1	11,302	3.91
合計	10,149	288,652	100.00

(注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。  
 2. 単元株式数は、1,000株であります。なお、上記のほかに単元未満株式2,203,716株があります。  
 3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## ◆ 大株主一覧

(平成25年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,515	10.14
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	10,018	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,281	3.19
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1丁目11番11号	8,126	2.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番2号	7,122	2.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,439	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,020	1.72
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,430	1.52
計	—	103,784	35.68

(注) 当行は平成25年9月30日現在、自己株式を11,302千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

# 自己資本の充実の 状況等について

(バーゼルⅡ (第3の柱) に基づく開示項目)

# BANK

## 定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項 (国内基準)	59
自己資本の充実度に関する事項 (国内基準)	60
信用リスクに関する事項	61
信用リスク削減手法に関する事項	64
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	64
証券化エクスポージャーに関する事項	64
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	65
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	65

## 定量的な開示事項・連結

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	66
自己資本の構成に関する事項 (国内基準)	66
自己資本の充実度に関する事項 (国内基準)	67
信用リスクに関する事項	68
信用リスク削減手法に関する事項	71
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	71
証券化エクスポージャーに関する事項	71
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	72
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	72

# 定量的な開示事項・単体

## 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成24年9月期	平成25年9月期
基本的项目 (Tier I)		
資本金	49,759	49,759
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	11	3
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	97,127	109,889
自己株式(△)	5,255	5,239
社外流出予定額(△)	1,397	1,397
新株予約権	138	196
計 (A)	190,143	202,971
補完的项目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,206	5,189
一般貸倒引当金	5,251	4,609
計	10,457	9,799
うち自己資本への算入額 (B)	10,457	9,799
控除項目 (C)	—	—
自己資本額 (D)	200,600	212,771
リスク・アセット等 (E)		
資産(オン・バランス)項目	1,612,690	1,689,692
オフ・バランス取引等項目	10,390	8,570
信用リスク・アセットの額 (E)	1,623,080	1,698,262
オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	127,600	126,900
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,208	10,152
計(E) + (F) (H)	1,750,681	1,825,163
単体自己資本比率=(D)/(H)×100(%)	11.45	11.65
(参考)Tier I比率=(A)/(H)×100(%)	10.86	11.12

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、本頁以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

## ◎信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計（注）1	1,623,080	64,923	1,698,262	67,930
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー（注）2	1,623,080	64,923	1,698,262	67,930
ソブリン向け（注）3	2,463	98	2,689	107
金融機関等向け	20,698	827	16,084	643
法人等向け	579,909	23,196	606,386	24,255
中小企業等向け及び個人向け	343,194	13,727	359,222	14,368
抵当権付住宅ローン	239,480	9,579	271,250	10,850
不動産取得等事業向け	295,768	11,830	294,723	11,788
三月以上延滞等	4,473	178	3,344	133
信用保証協会等による保証付 出資等	9,946	397	11,092	443
その他（オフバランス取引含む）	85,597	3,423	81,362	3,254
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
2. オペレーショナル・リスク相当額に係る額（注）4	127,600	5,104	126,900	5,076
3. 単体総所要自己資本額（1+2）（注）5	1,750,681	70,027	1,825,163	73,006

（注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことであります。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことであります。

4. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出手法は、基礎的手法を採用しております。

＜オペレーショナル・リスク相当額に係る額（基礎的手法）の算出方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

当行の保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しております。

# 定量的な開示事項・単体

## 信用リスクに関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（単体）

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								
	貸出金、コミットメント及びその他の債権・デリバティブ以外の取引(注)				債 券		デリバティブ取引		
	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	
地域別									
国内計	3,829,398	3,991,521	2,934,523	3,112,268	894,875	879,251	—	0	
国外計	34,650	36,438	10,275	11,527	24,375	24,911	—	—	
合計	3,864,048	4,027,959	2,944,798	3,123,796	919,250	904,162	—	0	
業種別									
製造業	176,313	196,658	175,526	196,256	787	401	—	—	
農業、林業	2,815	2,593	2,815	2,593	—	—	—	—	
漁業	1,406	1,605	1,406	1,605	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	5,784	5,478	5,784	5,478	—	—	—	—	
建設業	141,588	144,020	141,098	143,320	490	700	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	10,405	9,991	10,405	9,991	—	—	—	—	
情報通信業	24,277	22,780	22,270	20,774	2,006	2,006	—	—	
運輸業、郵便業	120,810	132,850	81,043	89,992	39,766	42,857	—	—	
卸売業、小売業	208,993	210,200	205,422	206,617	3,570	3,582	—	0	
金融業、保険業	363,916	409,638	308,366	356,416	55,550	53,222	—	—	
不動産業、物品賃貸業	540,218	537,345	538,074	535,331	2,144	2,014	—	—	
各種サービス業	241,901	238,742	240,553	238,002	1,348	740	—	—	
国・地方公共団体	910,645	900,211	97,073	101,603	813,571	798,608	—	—	
個人	1,002,171	1,102,680	1,002,171	1,102,680	—	—	—	—	
その他	112,798	113,161	112,784	113,132	13	28	—	—	
合計	3,864,048	4,027,959	2,944,798	3,123,796	919,250	904,162	—	0	
残存期間別									
1年以下	575,040	693,721	520,564	590,062	54,476	103,657	—	0	
1年超3年以下	479,121	419,446	282,584	258,632	196,536	160,813	—	—	
3年超5年以下	421,114	404,080	299,545	293,599	121,568	110,481	—	—	
5年超7年以下	283,399	299,336	164,940	192,457	118,458	106,879	—	—	
7年超	1,945,641	2,040,901	1,517,431	1,618,571	428,209	422,329	—	—	
期間の定めのないもの	159,730	170,473	159,730	170,473	—	—	—	—	
合計	3,864,048	4,027,959	2,944,798	3,123,796	919,250	904,162	—	0	

（注）現金、預け金、営業用資産等を含んでおります。



## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	三月以上延滞エクスポージャー	
	平成24年9月期	平成25年9月期
地域別		
国内計	6,509	4,639
国外計	—	—
合計	6,509	4,639
業種別		
製造業	32	122
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	816	306
電気・ガス・熱供給・水道業	500	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	18	0
卸売業、小売業	359	270
金融業、保険業	0	—
不動産業、物品賃貸業	1,561	1,448
各種サービス業	980	955
国・地方公共団体	—	—
個人	2,240	1,537
その他	—	—
合計	6,509	4,639

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成24年9月期	5,374	4,873	—	5,374	4,873
	平成25年9月期	4,269	4,268	—	4,269	4,268
個別貸倒引当金	平成24年9月期	7,984	7,933	612	7,371	7,933
	平成25年9月期	7,817	6,432	974	6,843	6,432
合計	平成24年9月期	13,358	12,807	612	12,745	12,807
	平成25年9月期	12,087	10,701	974	11,113	10,701

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。  
 2. 特定海外債権引当勘定については該当事項はありません。

# 定量的な開示事項・単体

## ◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
国内計	7,984	7,817	△50	△1,385	7,933	6,432
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	7,984	7,817	△50	△1,385	7,933	6,432

## ◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高			
	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
製造業	241	332	△62	△53	179	279	—	—
農業、林業	—	—	—	2	—	2	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	105	38	△0	△0	105	38	—	—
建設業	465	334	55	△21	520	312	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	250	213	—	△213	250	—	—	—
情報通信業	26	24	△1	△5	25	19	—	—
運輸業、郵便業	106	33	△62	△9	43	24	—	—
卸売業、小売業	756	694	△32	△144	724	550	—	—
金融業、保険業	0	—	—	—	0	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,943	2,260	250	△654	2,193	1,606	—	—
各種サービス業	2,353	2,286	△80	△182	2,273	2,104	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,517	1,491	△10	△94	1,507	1,396	—	0
その他	217	108	△108	△9	109	98	—	—
合計	7,984	7,817	△50	△1,385	7,933	6,432	—	0

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成24年9月期		平成25年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,123,966	—	1,094,027
10%	—	127,544	—	140,900
20%	84,293	237,534	86,948	265,231
35%	—	688,529	—	779,366
50%	208,741	3,223	236,253	2,086
75%	—	474,797	—	495,922
100%	71,823	841,894	60,174	865,830
150%	—	1,699	—	1,217
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	364,858	3,499,190	383,376	3,644,582

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保証	
	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
ソブリン向け	—	—	59,425	62,047
金融機関等向け	185,001	215,000	—	—
法人等向け	7,743	5,732	22,679	15,857
中小企業等向け及び個人向け	11,331	11,164	2,115	1,579
抵当権付住宅ローン	81	82	—	—
不動産取得等事業向け	687	1,202	—	—
三月以上延滞等	48	60	97	71
合計	204,894	233,242	84,317	79,556

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式  
カレントエクスポージャー方式
- ②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
グロス再構築コストの額	—	0
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	0
派生商品取引	—	0
外国為替関連取引	—	0
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	0

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。  
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。  
与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用していません。

### (2) 長期決済期間取引

該当事項はありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 銀行がオリジネーターである場合

該当事項はありません。

### (2) 銀行が投資家の場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
証券化エクスポージャーの額	5,754	4,486
住宅ローン	5,754	4,486

- ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
10%	5,754	4,486	23	17

\*証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。

\*再証券化エクスポージャーについては、該当事項はありません。

# 定量的な開示事項・単体

- ③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当事項はありません。
- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当事項はありません。
- ⑤証券化エクスポージャーに関する経過措置（自己資本比率告示附則第15条）の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当事項はありません。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額及び時価、中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	平成24年9月期	42,679	△9,146	1,845	10,992
	平成25年9月期	69,298	17,594	17,897	303
上記以外の株式等エクスポージャー	平成24年9月期	721	—	—	—
	平成25年9月期	713	—	—	—
合計	平成24年9月期	43,401	△9,146	1,845	10,992
	平成25年9月期	70,012	17,594	17,897	303

中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区分	売却額	売却額		株式等償却
		売却益	売却損	
出資等又は株式等エクスポージャー	平成24年9月期	281	77	181
	平成25年9月期	635	—	—

- (3) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

### ◎金利ショックに対する経済的価値の変動額 (VaR)

(単位：百万円)

平成24年9月期	5,148
平成25年9月期	8,314

前提条件：信頼区間99%、保有期間6ヵ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しております。

※流動性預金についてコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金）の評価を導入しております。

### 〈要因分析〉

経済的価値の変動額 (VaR) が前年同期に比して増加した主な要因は、金融環境の変化により市場金利の変動率が上昇したことによるものであります。

## 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

当行には、自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

### 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

		(単位：百万円)	
項目		平成24年9月期	平成25年9月期
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	資本剰余金	39,729	39,721
	利益剰余金	107,835	120,652
	自己株式(△)	5,269	5,252
	社外流出予定額(△)	1,394	1,396
	新株予約権	138	196
	連結子法人等の少数株主持分	1,694	1,983
	計 (A)	192,494	205,664
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,206	5,189
	一般貸倒引当金	5,584	4,844
	計	10,791	10,034
	うち自己資本への算入額 (B)	10,791	10,034
控除項目	控除項目 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	203,285	215,699
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,615,094	1,692,123
	オフ・バランス取引等項目	10,390	8,570
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,625,484	1,700,694
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	128,025	127,774
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,242	10,221
	計(E) + (F) (H)	1,753,509	1,828,468
	連結自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)	11.59	11.79
	(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)	10.97	11.24

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

# 定量的な開示事項・連結

## 自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

### ◎信用リスクに関する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,625,484	65,019	1,700,694	68,027
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー(注)2	1,625,484	65,019	1,700,694	68,027
ソブリン向け(注)3	2,463	98	2,689	107
金融機関等向け	20,762	830	16,155	646
法人等向け	579,167	23,166	605,700	24,228
中小企業等向け及び個人向け	343,194	13,727	359,222	14,368
抵当権付住宅ローン	239,480	9,579	271,250	10,850
不動産取得等事業向け	295,768	11,830	294,723	11,788
三月以上延滞等	4,992	199	3,800	152
信用保証協会等による保証付	9,946	397	11,092	443
出資等	41,568	1,662	52,128	2,085
その他（オフバランス取引含む）	88,139	3,525	83,931	3,357
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
2. オペレーショナル・リスク相当額に係る額(注)4	128,025	5,121	127,774	5,110
3. 連結総所要自己資本額（1+2）(注)5	1,753,509	70,140	1,828,468	73,138

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことであります。  
2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。  
3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことであります。  
4. オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出手法は、当行は基礎的手法を採用しております。

<オペレーショナル・リスク相当額に係る額（基礎的手法）の算出方法>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

連結グループの保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しております。

## 信用リスクに関する事項

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
	貸出金、コミットメント及び その他の債権・デリバティブ 以外の取引(注)				債 券		デリバティブ取引	
	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期
地域別								
国内計	3,833,025	3,995,362	2,937,149	3,115,110	895,875	880,251	—	0
国外計	34,836	36,512	10,461	11,601	24,375	24,911	—	—
合計	3,867,861	4,031,875	2,947,611	3,126,711	920,250	905,162	—	0
業種別								
製造業	176,313	196,658	175,526	196,256	787	401	—	—
農業、林業	2,815	2,593	2,815	2,593	—	—	—	—
漁業	1,406	1,605	1,406	1,605	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,784	5,478	5,784	5,478	—	—	—	—
建設業	141,588	144,020	141,098	143,320	490	700	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	10,405	9,991	10,405	9,991	—	—	—	—
情報通信業	24,277	22,780	22,270	20,774	2,006	2,006	—	—
運輸業、郵便業	120,810	132,850	81,043	89,992	39,766	42,857	—	—
卸売業、小売業	208,993	210,200	205,422	206,617	3,570	3,582	—	0
金融業、保険業	362,685	408,672	307,135	355,449	55,550	53,222	—	—
不動産業、物品賃貸業	540,218	537,345	538,074	535,331	2,144	2,014	—	—
各種サービス業	241,851	238,692	240,503	237,952	1,348	740	—	—
国・地方公共団体	911,645	901,211	97,073	101,603	814,571	799,608	—	—
個人	1,003,318	1,103,663	1,003,318	1,103,663	—	—	—	—
その他	115,745	116,110	115,731	116,081	13	28	—	—
合計	3,867,861	4,031,875	2,947,611	3,126,711	920,250	905,162	—	0
残存 期間別								
1年以下	574,656	693,611	519,679	589,452	54,976	104,157	—	0
1年超3年以下	479,621	419,946	282,584	258,632	197,036	161,313	—	—
3年超5年以下	421,114	404,080	299,545	293,599	121,568	110,481	—	—
5年超7年以下	283,399	299,336	164,940	192,457	118,458	106,879	—	—
7年超	1,945,641	2,040,901	1,517,431	1,618,571	428,209	422,329	—	—
期間の定めのないもの	163,428	173,999	163,428	173,999	—	—	—	—
合計	3,867,861	4,031,875	2,947,611	3,126,711	920,250	905,162	—	0

(注) 現金、預け金、営業用資産等を含んでおります。

# 定量的な開示事項・連結

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	三月以上延滞エクスポージャー	
	平成24年9月期	平成25年9月期
地域別		
国内計	6,851	4,992
国外計	—	—
合計	6,851	4,992
業種別		
製造業	32	122
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	816	306
電気・ガス・熱供給・水道業	500	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	18	0
卸売業、小売業	359	270
金融業、保険業	0	—
不動産業、物品賃貸業	1,561	1,448
各種サービス業	980	955
国・地方公共団体	—	—
個人	2,582	1,889
その他	—	—
合計	6,851	4,992

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成24年9月期	5,845	5,207	—	5,845	5,207
	平成25年9月期	4,555	4,503	—	4,555	4,503
個別貸倒引当金	平成24年9月期	8,310	8,259	734	7,576	8,259
	平成25年9月期	8,123	6,785	1,025	7,098	6,785
合計	平成24年9月期	14,156	13,467	734	13,422	13,467
	平成25年9月期	12,678	11,288	1,025	11,653	11,288

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。  
2. 特定海外債権引当勘定については該当事項はありません。



## ◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
国内計	8,310	8,123	△51	△1,337	8,259	6,785
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	8,310	8,123	△51	△1,337	8,259	6,785

## ◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高		平成24年9月期	平成25年9月期
	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期		
製造業	241	332	△62	△53	179	279	—	—
農業、林業	—	—	—	2	—	2	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	105	38	△0	△0	105	38	—	—
建設業	465	334	55	△21	520	312	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	250	213	—	△213	250	—	—	—
情報通信業	26	24	△1	△5	25	19	—	—
運輸業、郵便業	106	33	△62	△9	43	24	—	—
卸売業、小売業	756	694	△32	△144	724	550	—	—
金融業、保険業	0	—	—	—	0	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,943	2,260	250	△654	2,193	1,606	—	—
各種サービス業	2,353	2,286	△80	△182	2,273	2,104	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,834	1,786	△11	△46	1,822	1,740	2	2
その他	227	118	△107	△10	120	107	—	—
合計	8,310	8,123	△51	△1,337	8,259	6,785	2	2

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成24年9月期		平成25年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,124,967	—	1,095,027
10%	—	127,544	—	140,900
20%	84,293	237,854	86,948	265,585
35%	—	688,529	—	779,366
50%	208,741	3,223	236,253	2,086
75%	—	474,797	—	495,922
100%	71,823	844,045	60,174	868,039
150%	—	2,041	—	1,569
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	364,858	3,503,003	383,376	3,648,498

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

## 信用リスク削減手法に関する事項

---

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載P64をご参照下さい。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

---

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載P64をご参照下さい。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

---

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略します。単体の記載P64、P65をご参照下さい。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価、中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち	
				益	損
上場株式等エクスポージャー	平成24年9月期	42,866	△9,034	1,958	10,992
	平成25年9月期	69,632	17,854	18,158	303
上記以外の株式等エクスポージャー	平成24年9月期	668	—	—	—
	平成25年9月期	660	—	—	—
合 計	平成24年9月期	43,534	△9,034	1,958	10,992
	平成25年9月期	70,293	17,854	18,158	303

中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却額	うち		株式等償却
		益	損	
出資等又は株式等エクスポージャー	平成24年9月期	281	71	77
	平成25年9月期	635	375	—

- (3) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っておりません。単体の記載P65をご参照下さい。

## 単体情報

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■ 概況及び組織に関する事項	
□ 大株主一覧	57
■ 主要な業務に関する事項	
□ 事業の概況	32
□ 主な経営指標の推移	32
経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、 資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、 預金残高、貸出金残高、有価証券残高、 単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
□ 業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	38
資金運用収支、役務取引等収支等	38
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	39
資金利鞘	39
受取利息・支払利息の増減	40
総資産経常利益率・自己資本経常利益率	54
総資産中間純利益率・自己資本中間純利益率	54
預金科目別残高	41
定期預金の残存期間別残高	42
貸出金科目別残高	43
貸出金の残存期間別残高	43
預貸率	43
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	44
貸出金用途別内訳	44
貸出金業種別内訳	44
中小企業等に対する貸出金	45
特定海外債権	45
商品有価証券平均残高	51
有価証券の残存期間別残高	47
保有有価証券残高	47
預証率	51
■ 業務運営に関する事項	
□ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項	14~18

■ 財産の状況に関する事項	
□ 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	33~35
□ リスク管理債権	46
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
□ 自己資本の充実の状況について	59~65
□ 時価等情報	
有価証券の情報	48~51
金銭信託の情報	50
デリバティブ取引情報	52~53
□ 貸倒引当金期末残高及び期中増減額	46
□ 貸出金償却の額	46
□ 金融商品取引法に基づく監査証明	33

## 連結情報

### 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

■ 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
□ 事業の概況	23
□ 主な経営指標の推移	23
経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、 包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■ 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
□ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	27~28
□ リスク管理債権額	24
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
□ 自己資本の充実の状況について	66~72
□ セグメント情報等	25~26
□ 金融商品取引法に基づく監査証明	27

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条に基づく開示事項

正常債権	46
要管理債権	46
危険債権	46
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46